

令和2年度 公社等経営評価シート
(対象期間：平成31年4月1日～令和2年3月31日)

概 要	名 称	公益財団法人宮崎県機械技術振興協会		所在地	延岡市大武町39番地82		
	電話番号	0982-23-1100		ホームページ	http://www.mmtc.or.jp/		
	設立年月日	昭和54年2月17日	代表者	理事長 読谷山 洋司	県所管部・課	商工観光労働部 企業振興課	
	総出資額	3,000千円		県出資額	1,500千円	県出資比率	50.0%
	設立目的	機械金属工業の技術指導、調査研究等を行うことにより、本県機械金属工業の振興に寄与することを目的とする。					
	特記事項	宮崎県機械技術センター指定管理者の指定を受けている。 (指定期間：平成18～20年度、21～25年度、26～30年度、令和1～5年度)					

内容		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
改革 工 程	① 公社等のあり方見直し	機械技術センターの適切な運営を図るための協会運営効率化等の検討	企業訪問を実施し、センターの管理運営に関する意見交換及び要望等を伺った。	企業等を訪問し、センターの管理運営に関する要望等の聴取を行った結果に基づき、運営方針を検討した。	機械技術センターの適切な運営を図るための協会運営効率化等の検討	
	② 公社等の経営見直し	経営・事業運営改善	利用者満足度調査のほか、技術講習会・セミナー開催時にアンケート調査を行い、ニーズの把握と改善の方策を検討した。	利用者満足度調査のほか、技術講習会・セミナー開催時にアンケート調査を行い、ニーズの把握と改善の方策を検討した。	事業の点検・見直し	
		財務改善	事業経費の適正な執行	協会財務規程に基づき、適正な執行を行った。	協会財務規程に基づき、適正な執行を行った。	事業経費の適正な執行
		組織等適正化				
	③ 県と公社等の関係見直し	人的支援見直し	県職員派遣の要否検討	業務状況を熟慮した結果、県職員の派遣が必要と判断し派遣要請を行った。	業務状況及び技術系職員の採用により、県職員の派遣は不要と判断した。	
		財政支出見直し	委託事業等の見直し		委託事業の業務内容を機械技術センター管理運営事業の業務として整理した。	
④ 情報公開推進	ホームページでの情報公開の充実	セミナー開催案内、新規導入設備機器、財務状況等の内容をホームページで公開したほか、メルマガや情報誌を利用した情報発信を行った。	セミナー開催案内、新規導入設備機器、財務状況等の内容をホームページで公開したほか、メルマガや情報誌を利用した情報発信を行った。	ホームページでの情報公開の充実		

	(人)	令和元年度				令和2年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
人的 支 援	役員数	16	0	1	15	14	0	1	13
	常 勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	非常勤	15	0	0	15	13	0	0	13
	職員数	3	0	1	2	3	0	1	2
財 政 支 出 等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	県委託料	55,203	53,825	58,818	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	4,292	4,445	0	
	その他の県からの支援等	0							

主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名	事業内容	令和元年度	令和2年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	機械技術センター管理運営事業	公の施設である宮崎県機械技術センターの管理運営及び使用料・手数料の徴収事務	58,818	59,417	指定管理料
②					
③					
④					
⑤					

実施事業	宮崎県機械技術センターの管理運営業務（指定管理者）						
活動指標	指標名	算式（単位）	令和元年度			令和2年度	令和3年度
			目標値	実績値	達成度（%）	目標値	目標値
	① 技術相談件数	（件）	340	406	119.4%	340	340
	② 設備利用件数	（件）	370	286	77.3%	370	370
	③ 企業巡回訪問件数	（社）	70	72	102.9%	70	70
指標の設定に関する留意事項	すべての活動指標について、指定管理の第3期（H26～H30）実績を考慮して第4期が始まる令和元年度以降の目標値を見直した。						

財務状況	正味財産増減計算書（千円）			貸借対照表（千円）		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	56,778	55,213	60,132	資産	22,410	22,530
	57,274	55,093	64,544	流動資産	8,628	9,820
	-496	120	-4,411	固定資産	13,782	12,710
	0	0	0	負債	3,240	3,240
	0	0	0	流動負債	3,240	3,240
	0	0	0	固定負債	0	0
	-496	120	-4,411	正味財産	19,170	19,290
	15,146	14,650	14,770	指定正味財産	4,520	4,520
	14,650	14,770	10,358	（うち基本財産への充当額）	3,000	3,000
	0	0	0	（うち特定資産への充当額）	1,520	1,520
	4,520	4,520	4,520	一般正味財産	14,650	14,770
	4,520	4,520	4,520	（うち基本財産への充当額）	0	0
	19,170	19,290	14,878	（うち特定資産への充当額）	1,362	1,815

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務指標	指標名	算式（単位）	令和元年度			令和2年度	令和3年度
			目標値	実績値	達成度（%）	目標値	目標値
	① 県補助金等比率	（県委託料+県補助金+県交付金・負担金等+県借入金）/当期収益合計×100（%）	93.0	97.8	94.8%	93.0	93.0
		令和元年度 実績値の算式 (58,818+0+0+0)/60,132×100（%）					
	② 人件費比率（県直接支給含む）	（人件費/当期支出合計）×100（%）	60.0	57.4	104.3%	60.0	60.0
		令和元年度 実績値の算式 37,035/64,544×100（%）					
	③	令和元年度 実績値の算式					
指標の設定に関する留意事項							

直近の県監査の状況	私人に委託した歳入の徴収事務に係る検査（令和元年12月3日）において指摘事項等なし。
-----------	--

総合評価	公社等自己評価	設備利用支援のため、高度分析機器や精密測定機器の修繕、校正を行うとともに、設計解析支援システムの充実を図った。 今後も企業巡回訪問や利用者満足度調査等を通じて企業ニーズを取り入れながら業務改善に取り組み、質の高いサービスの提供を図る。				県所管部課二次評価	景気・経済状況など企業を取り巻く外部要因の影響で施設の利用状況に増減はあるが、アンケート以外にも企業訪問等によって直接把握した利用者ニーズを業務改善や設備導入に取り入れるなど、サービス向上・利用者増に向けた積極的な取組は評価できる。 財務内容については、事業の効率的な執行等により節減した経費を設備の修繕等にアてるなど、効果的な運営に努めているが、県補助金等比率が高いため、引き続き自主財源の確保等に努める必要がある。 今後も県北唯一の技術支援機関として、企業ニーズに応じた取組の充実・強化が求められる。			
	評価（A：良好、B：ほぼ良好、C：やや課題あり、D：課題多い）	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営	評価（A：良好、B：ほぼ良好、C：やや課題あり、D：課題多い）	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営
		A	A	B	B		A	A	B	B
	目標達成度					公社等改革推進委員会三次評価	活動内容については、設備利用件数で目標値を下回っているものの、企業への技術相談や巡回訪問に積極的に取り組んでおり、評価できる。 財務内容については、県からの財政支出が収入の大きな割合を占めていることから、自己収入の確保に努める必要がある。 県機械技術センターの指定管理者として引き続き適正な管理運営に努めるとともに、企業のニーズに的確に対応した活動の充実が求められる。			